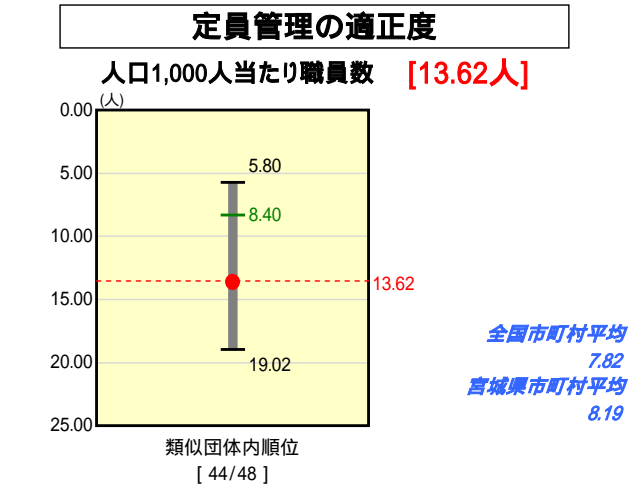
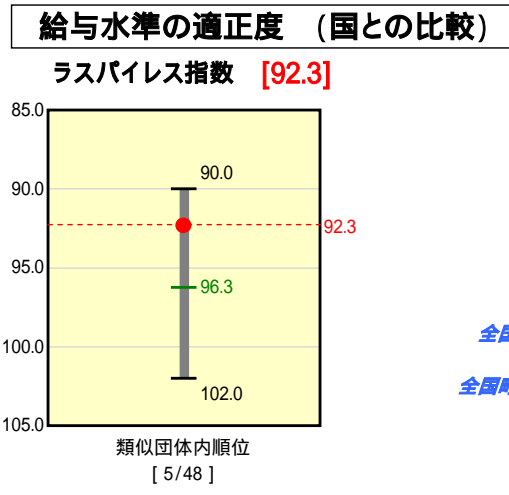
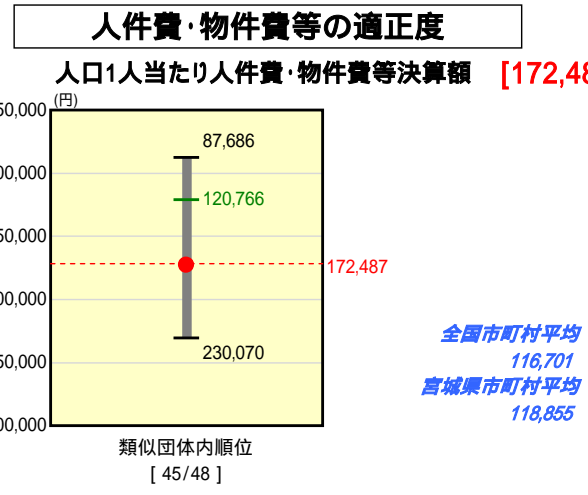
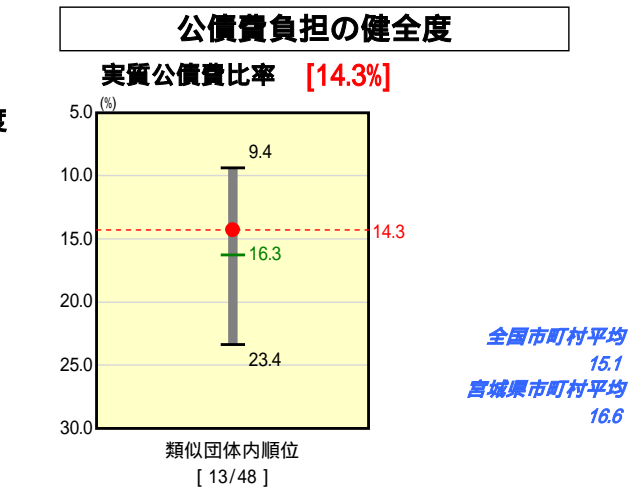
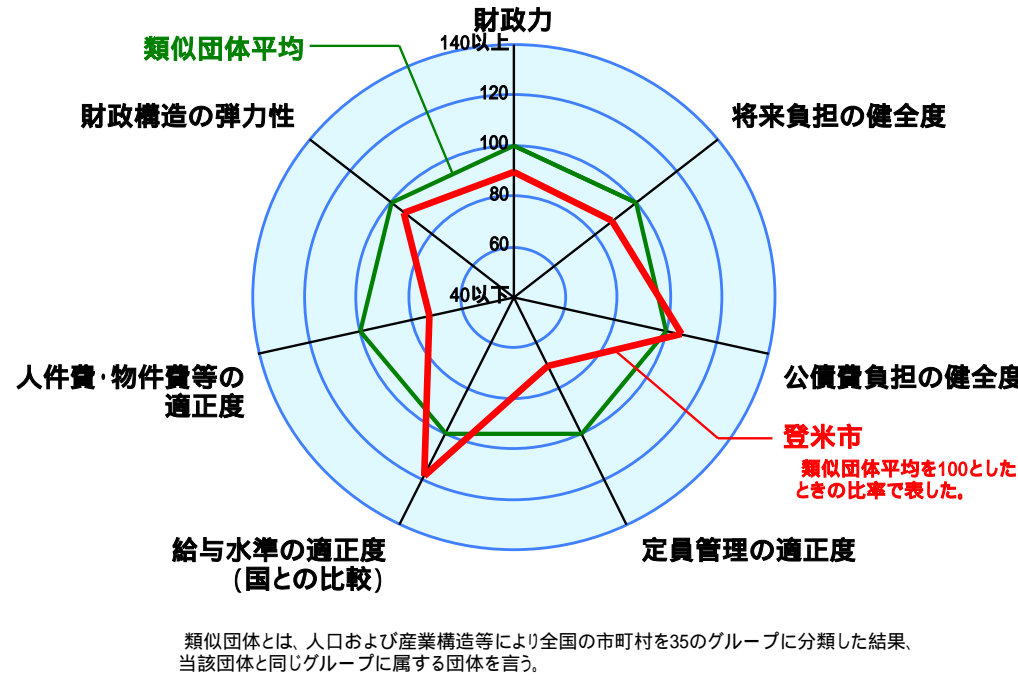
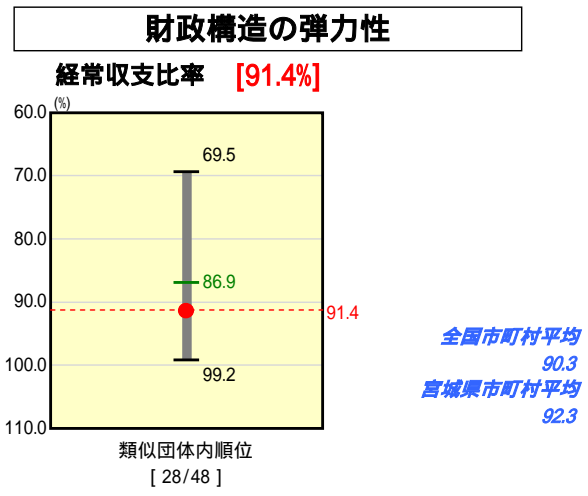
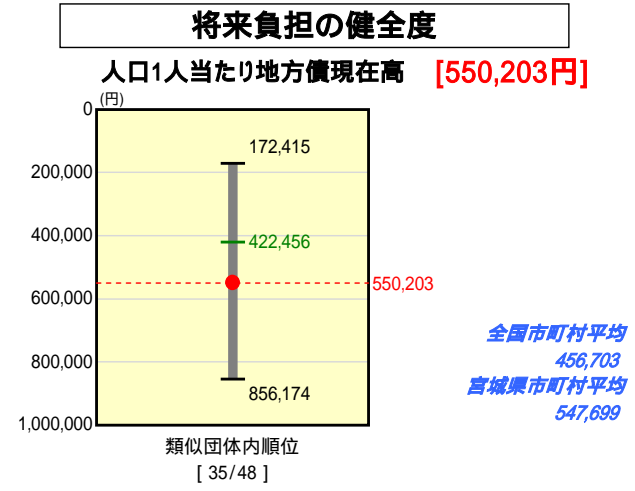
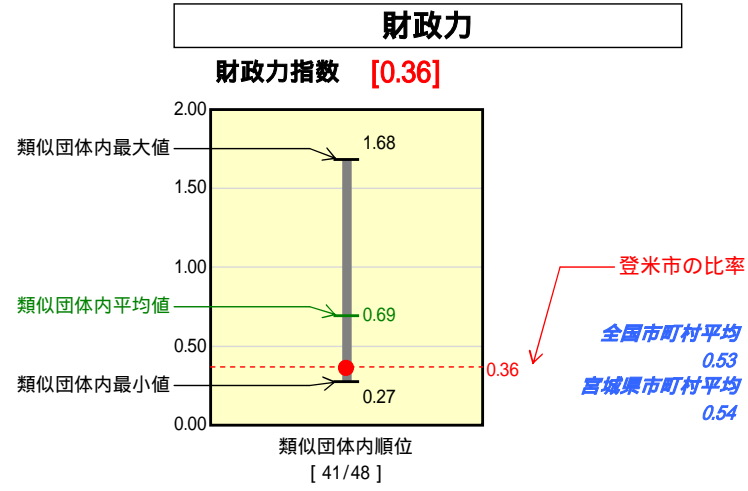


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 登米市

人口	89,439人	(H19.3.31現在)
面積	536.38	km ²
歳入総額	40,981,159	千円
歳出総額	40,123,302	千円
実質収支	530,291	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・市町村合併した前年度と比べ財政力指数は微増を示しているものの、依然類似団体の平均値を大きく下回っている。このことは財政力の低い町が合併したこと起因するものであり、合併による財政基盤の強化が期待されたが、三位一体改革等の影響によりその効果が見えにくい状況となっている。今後は市税等自主財源の確保として、収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させていくとともに、総合計画に掲げる企業誘致を積極的に展開し、財政の健全化に努める。

経常収支比率
・扶助費や公債費の増高により、類似団体平均より4.5ポイント上回る91.4と高い数値になっている。今後も地方交付税などの一般財源の減がみこまれる状況下、児童手当の拡大等による扶助費や大規模施設改修による公債費の増加により数値の悪化が予想されることから、定員適正化計画に基づく人員削減による人件費の抑制や一般行政経費枠配分方式による予算編成の実施、抜本的な事務事業の見直しを行うなど、徹底して財政の健全化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
・類似団体等と比べ大きく上回っている。引き続き定員適正化計画、行政改革実施計画に基づき、職員数の削減や施設の統廃合を含め、民間実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を積極的に行い、人件費、物件費の削減を図る。

ラスパイレス指数
・類似団体と比較し4ポイント低い指数である。引き続き給与水準の適正化に努めるほか、各種手当の総点検を進める。

人口1人当たり地方債現在高
・合併前の大規模事業実施により、類似団体の平均を上回っている。今後も事務事業の見直しによる地方債借入の抑制はもとより、高利率の地方債の積極的な借換えによる利子償還金の抑制、地方債の共同発行による公債費償還の遅延に努める。

実質公債費比率
・類似団体の平均を2ポイント、全国市町村平均0.8ポイント、宮城県市町村平均よりも2.3ポイント低い比率である。今後も登米市総合計画実施計画のもと、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
・合併により類似団体平均を上回る職員数となっているが、定員適正化計画に基づき平成22年までの5年間で201人、10年間で450人の削減を目標とし、組織機構の抜本的な見直しや退職不補充、民間委託の推進により定員管理の適正化に努める。